

一般質問

町政を問う

渡部正司議員（P 7）

- 新庁舎建設によって行政サービスはどうか
- 新庁舎建設によって町財政はどうか
- 新庁舎建設費用の予算と借入金の償還計画は
- 財源をどのように確保していくのか
- 現在の国補助を当てにした窮屈な進め方を改め、視野を広くした方策をとるべきではないか

五十嵐一夫議員（P 8）

- 火災対策に防火貯水槽の設置に取り組め
- 外国人観光客の誘客の積極的取組を
- 新鶴スマートインターの更なる活用の考えを問う
- 町の山林に劇薬物がある。管理と今後の対応はどうするのか

青木美貴子議員（P 9）

- 事業見直しについて
- 第六次振興計画がまもなく策定されるが、どのような手法を考えているか
- 町民に夢を与える施策とは
- 国や県とのパイプを繋ぐためトップセールスとしての役割を果たしているか。

赤城大地議員（P 10）

- 福島県が取得推進しているGAPについて、町の今後の関わりかたを伺う
- 農産物を含む、町の物産について、どのように販売促進していくのか伺う

三橋薫議員（P 11）

- 町長のまちづくりの姿勢・考え方について
- 幼小中教育指針について継承か今後新たな改革を考えているか問う
- 中学校部活動について
- 健康寿命延伸をどうすすめるのか問う
- 町民の健康意識改革について

横山智代議員（P 12）

- 町長の描こうとする町の姿とは
- コミュニティバスの運用を、町だけでなく住民といっしょに考え、取り組めないか
- 子育て世代の応援として「学校給食」の一部助成を。またその方法の一つとして町内産米の活用は考えられないか

佐藤宗太議員（P 13）

- 老朽化した公共施設の修繕・建替計画と財政計画は
- 当町存続のために、当町ではどの分野に力を入れていくのか
- 財政健全化のためにどのような行財政改革に取り組んでいくのか
- 外国人労働者について

小畑博司議員（P 14）

- 人材確保について、どのような方策を考えているか
- 今の財政状況では新庁舎建設は再考すべきではないか
- 町民体育館の利用者はどのように利便をはかるのか
- J A はモミ運搬事業をやめるとのことだが農業者への支援策が必要ではないか

6月定例会では、8人の議員が一般質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、7ページから14ページです。なお、一般質問を録画した動画を町ホームページまたはユーチューブでご覧になれます。

※一般質問・・・議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点を質すこと。会津坂下町議会では質問答弁を含めて、1人50分以内としています。

窮屈な新庁舎建設前倒しは改めるべきでは

厳しい日程でも確実に進めていきます



渡部 正司 議員

問 現在の補助に合わせた窮屈な建設前倒しを改め、視野を広くした方策をとるべきではないか。

答弁 齋藤町長

新庁舎建設に活用する「市町村役場機能緊急保全事業」は、起債対象事業費の22.5%が交付税措置となるものです。現在、庁舎建設に対する財政支援はこれ以外には無いため、その活用を前提に進めています。この支援は、平成32年度までであり、平成31年度には事業費を確定しておかなければなりません。全庁的な事業の見直しと建設費用を加味した財政シミュレーションを策定します。

問 新庁舎建設によって行政サービスがさらに低下するのではないか。

答弁 荒井政策財務課長

通常通りの行政サービスを提供できるよう進めていかなければなりません。事業の進捗に伴う歳出増も想定されます。また、町税や交付税の減少、扶助費などの増加など、今まで以上に厳しくなることが予想されます。事業の取捨選択を行い、行政サービスが低下しないよう工夫してまいります。

新庁舎建設費概要は

概算事業費等を試算中です

問 新庁舎建設によって財政はどうなるか。

答弁 荒井政策財務課長

新庁舎建設以外でも公共施設や道路などの老朽化も進んでおり、これらの維持や除却などの歳出が増大する一方、人口減少による税

収や交付税などの歳入の減少も想定され、財政状況はさらに厳しくなると考えられます。

問 新庁舎建設費用の予算と借入金の返済計画は。

答弁 荒井政策財務課長

概算事業費や財源等について整理・試算しています。建設借入金の返済は、30年以内で、毎年の返済額を現在の積立額程度と考えています。

問 財源をどのように確保していくのか。

答弁 荒井政策財務課長

借入できない経費は、整備基金などの一般財源をあてます。他の補助事業についても調査してまいります。



昭和36年に建設された現庁舎



五十嵐一夫 議員

町の山林に保管されている劇薬物の状況は

年2回定期点検を行っています

問 旧坂下営林署が劇

薬物をわが町の山林に保管しているが、どのような種類で、どのような目的に使用されていたのか。

答弁 村山生活課長

高寺地内と宇内地内の2か所に保管されています。

コンクリート塊として埋設処理され、会津森林管理署により年2回の定期点検を行い、異常はないとの報告を受けています。

答弁 村山生活課長

通称「枯葉剤」と呼ばれるもので、森林における笹などの除去のため、日本全国で散布されました。

ベトナム戦争で使用され、ダイオキシンが含まれていることから使用禁止になった農薬です。

問 どこにどのように

保管されているのか、管理状況は適切になされているのか。

答弁 村山生活課長

昭和59年に撤去の陳情書が提出され、当時の営林署に撤去を申し入れました。

埋設処理をすれば周囲へ移動する恐れは無いとのことから今後も定期点検等により適正に管理していくとの回答です。

問 撤去について町の考えは。



埋設場所の位置図

防火貯水槽設置に国庫補助の活用を

消火栓を設置し水利の確保に努めています

問 昨年朝立地区の住宅と林野の火災は、忘

れることのできない災害の記憶です。

火災の初期消火には

防火用水が多くあることが望ましいのです、

消火栓に頼っているが

防火貯水槽は有効な手段であり、複数の防火

水源があれば初期消火

延焼の食い止めに効果が

あります。

かつては防火水槽の設置を毎年のように行っていました。

水道管の関係で消火

栓設置困難箇所もあり、

防火貯水槽の設置に取り組むべきでないか。

答弁 大島総務課長

水道拡張事業に伴う

水道管敷設に合わせ消火栓設置事業を優先的

に行ってきました。農

業用水の利用や自然水利の有効活用について

関係団体と協議し、消

防水利の確保に努めて

いきます。

問 防火貯水槽への国庫の補助があり、活用

すべきでないか。

答弁 大島総務課長

消防防災施設整備補助金は、補助率55%以

内で容量40㎡1基当たり建設費用538万円

であり、多額の経費を要します。町の財政状

況を鑑み国庫の補助の

情報を収集し、計画的、

迅速、効率的な消火施

設の充実強化に努めます。

これも質問

問 新鶴スマートイン

ターの更なる活用を考えは。

答弁 齋藤町長

道の駅や工業団地整備・ショッピングセン

ター誘致は、広域的に

検討すべきであり、「新

鶴S・I地区協議会」

等において検討・研究

を進めていきます。

問 外国人観光客の誘客の積極的取組を。

答弁 板橋産業課長

町に住民登録の外国人との交流事業も有効

であり、取り組んでい

きます。

厳しい財政の中での事業の見直しを問う

町民にとって真に必要な事業の在り方を考えております



青木美貴子 議員

問 第六次振興計画がまもなく策定されますが、第四次・第五次振興計画においても検証と町民ニーズの把握を考える中で事業の見直しをすべきと思うが、どの様に考えておられるか。

答弁 荒井政策財務課長 事業見直しは担当部署とのヒアリングにより、振興計画の目標達成に向けた進捗状況や事業の必要性、社会情勢の変化等を勘案すると共に、行政評価による外部評価委員の評価を反映させ、毎年実施しております。また厳しい財政状況下でありますので、歳入見直しに応じ、過度に起債に依存しない町政運営が

可能となる様、現在実施している事業や今後取り組む予定であった事業についても、全てゼロベースで聖域無く見直している所であり、近未来の会津坂下町を真剣に考えた中で、町民にとって真に必要な事業の在り方を検討し、変えるべきものは積極的に変えていく考えであります。

問 町民に夢を与える施策とは。

答弁 荒井政策財務課長 少子高齢化・核家族化が進んでおり、それに伴い高齢者独居世帯の増加、地域からの孤立、介護や子育ての課題などが増加しております。誰もが、住み慣れた地域で、出来る限

り長く、安心して自分らしい生活を送れること、また、夢と生きがいを持ち生き生きとした暮らしが出来ること、が町民の共通した願いであると考えております。

トップセールスの役割を果たしているか

トップセールスに積極的に努めて参ります

問 国や県とのパイプを繋ぐ為のトップセールスとしての役割を果たしているのか。

答弁 齋藤町長 国・県に対する要望事項は道路等のインフラ整備を始め、多岐に渡っており、国・県への様々な要望活動やセミナー等に参加すると共に、これまでの経験や知識、人脈を最大限



第五次振興計画後期基本計画策定時のワークショップ

に活かし、人的ネットワークの構築、課題や目的意識の共有を図っているところであり、ます。このことは、国・県からの補助金や交付金を獲得するのみが目的ではなく、地方が直面している人口減少と地域経済の縮小という構造的な悪循環から脱却する為に、町としての方向性を見出し、いかに対応すべきか等情報を得ると共に、課題を共有し連携して解決に取り組んでいくことが重要であると認識しております。国政状況・経済状況をしっかりと見極め、町民にとって最大限の効果がもたらされる様トップセールスに積極的に努めて参ります。



赤城 大地 議員

GAP認定についての町の施策は

関係機関と連携し情報を周知していきます

問 福島県が取得推進しているGAPについて町の今後の関わり方を伺う。

答弁 齊藤町長

GAPの認定は2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの選手村等への食材提供時に必須となるもので、全国的に取得の機運が高まってきております。

生産に関する法令や規則等を守った農業を実施することで農産物や農作業の安全性を高め、環境への影響を軽減する取り組みであり、

農業生産の工程を管理するものであるGAPは、町といたしまして、農業に携わる方々に対し積極的に取り組んでいただきたいと考えております。

現在、福島県におきましては、取得に必要な必要経費を助成し推進が図られております。

町といたしましては、県をはじめとする関係機関と連携を図り、農業者へGAPに関する情報を広く周知することで、認証取得の拡大に取り組みむとともに、GAP認証を取得した

農業者に対しましては、認証更新手続きがスムーズに進められるように努めて参ります。

GAP (Good Agricultural Practice) とは、食品の安全、環境保全、労働安全、人権保護、農業経営管理の取り組み状況を記録簿や掲示物によって確認・表示しながら、農業活動を改善することで、より良い農業経営を実現する取り組みです。

町の物産をどのように販売促進していくのか

販路拡大の取り組みを継続して行います

問 農産物を含む、町の物産について、どのように販路促進していくのか伺う。

答弁 板橋産業課長

本町の物産振興施策としましては、道の駅あいづを中心に取り組んでおり、オープン以来、登録業者数の増加に合せて売り上げも順調に伸びております。

しかしながら、観光客や地元のみを対象とした取り組みだけでは販売促進に限りがあるため、県内外へ販路を拡大する取り組みが必要であると認識しております。そこで昨年度から行っております、町の物産品をカタログにした「ふるさと産品カタログ」を作成し、首都圏でのイベント等で配布するなどの取り

組みも効果を得てきております。今後も道の駅を中心とした物産振興を図るとともに、県外イベント

ト等に積極的に参加し、魅力ある町物産品のPRを行い販路の拡大に努めてまいります。



町物産首都圏イベント (日本橋ふくしま館 MIDETTE)